

平成 2 6 年 月 日

市川市教育委員会
委員長 宇田川 進 様

市川市子ども・子育て会議
会長 高尾 公矢

答 申 書 (案)

平成 2 5 年 1 1 月 1 3 日付、市川市子ども・子育て会議へ諮問の
ありました下記の件について、当会議において慎重に審議した結果、
別紙のとおり答申いたします。

記

- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する
基準について
- 子どものための教育・保育給付の支給認定に関する基準について
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準について

市川市子ども・子育て会議における審議について

各基準につきましては、第4回会議で、事務局から説明があり、第5回・第6回会議で審議を行い、答申を作成しました。

主な意見及び審議結果については以下のとおりです。

1. 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準について

審議結果（案）

- ・国基準どおりとすることが妥当である。

2. 子どものための教育・保育給付の支給認定に関する基準について

(1) 保育短時間の就労時間の下限について

主 な 意 見

- ・就労形態が多様化しているため、現状のように1ヶ月当たりの日数と1日当たりの時間数を定めず、1ヶ月64時間といった定め方をすべきである。
- ・現状の特定保育利用者にも保育の必要性を認めることによって、一時預かりの枠をリフレッシュ用に確保できる。待機児童の観点から考えるのではなく、ニーズに応じていく計画を立てるべき。

審議結果（案）

- ・1ヶ月64時間が妥当である。

(2) 優先利用について

主 な 意 見

- ・虐待やDVのおそれがある場合、子どもが障害を有する場合については、項目として明記することが必要である。
- ・社会的弱者も安心できるような、優先的な枠があった方がよい。
- ・待機児童の解消のためには、保育士の確保が必要であるため、保育士の子どもの優先利用は実施したほうが良い。

審議結果（案）

- ・現行の規則に定める事項に以下の場合を追加し、優先的に保育を利用できるようにすることが妥当である。
 - ・虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な場合
 - ・子どもが障害を有する場合
 - ・小規模保育事業など地域型保育事業の卒園児童で連携施設以外の施設への入園を希望する場合
 - ・市内の認可保育所・認定こども園・地域型保育事業・認可外保育施設で週35時間以上勤務する保育士・保育教諭が育児休業から復職する場合

(3) 同居の親族その他の者が保育することができる場合の取扱いについて

主な意見

- ・減点を避けるための別居も生じている。親族のケア、援助に逆らう仕組みにはすべきでない。10代の親のケア・自立を促すためにも同居を拒絶する制度は撤廃してほしい。国も保育の必要性を認める制度とした。

第6回会議にて再度審議

3. 放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準について

第6回会議にて審議

国基準案を変更する事項について

国基準案を変更する事項、及びその理由については、以下のとおりです。

1. 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準について

国基準案を変更する事項なし

2. 子どものための教育・保育給付の支給認定に関する基準について

①保育短時間の就労時間の下限

国基準案	市基準案
1ヶ月 48時間以上 64時間以下の範囲で、市町村が地域の就労実態等を考慮して定める時間	1ヶ月 64時間

【上記の理由】

- ・就労形態が多様化していること、また現在の特定保育利用者にも保育の必要性を認めるべきであること、から現行制度における認可保育所入園要件（1日4時間かつ1ヶ月16日）から、1日当たりの時間数・1ヶ月当たりの日数の制限を除いた1ヶ月当たりの時間数を市基準案とする。

3. 放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準について

第6回会議にて審議

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準 市基準案の骨子

分類	項目	市基準案
利用開始に伴う基準	提供する教育・保育の内容及び手続きの説明、同意、契約	<p>施設・事業者が適切な教育・保育を提供するため、提供の開始に当たって、あらかじめ、保護者に対して事前説明を行った上で、同意を得ることを求めることとする。</p> <p>事前説明を要する事項としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営規程の概要 ・苦情処理体制 ・事故発生時の対応 <p>といった、施設・事業の選択に資すると認められる事項を対象とする。</p> <p>事前説明の方法については、パンフレット、説明書などの文書の交付とともに丁寧に説明することを基本とする。その際、保護者の申出に対応して、文書の交付に代えて電子ファイル等を提供することも可能とする。</p>
	応諾義務	<p>利用の申し込みを受けたときは、正当な理由がなければこれを拒んではならない。</p> <p>「正当な理由」については、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①定員に空きがない場合 ②定員を上回る利用の申込みがあった場合(選考が必要) ③その他特別な事情がある場合 <p>などを基本とする。</p> <p>「③その他特別な事情がある場合」については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援が必要な子どもの状況と施設・事業の受け入れ能力・体制との関係 ・利用者による利用者負担の滞納との関係 ・設置者・事業者による通園標準区域の設定との関係 ・保護者とのトラブルの関係 <p>などについて、慎重に整理した上で、その運用上の取扱いについて示していくこととする。</p> <p>「正当な理由」に該当する場合、他の適切な施設・事業者への連絡又は当該施設・事業の紹介、市町村によるあっせんの要請等、必要な措置を講じなくてはならないこととする。</p> <p>市町村又は他の施設・事業者が行う連絡調整等については、できる限り協力することとする。</p>
	定員を上回る利用の申込みがあった場合の選考	<p>教育標準時間認定を受けた子どもの場合</p> <ol style="list-style-type: none"> ①抽選 ②先着順 ③建学の精神等設置者の理念に基づく選考 <p>などの方法により、各施設・事業者においてあらかじめ選考方法を明示した上で、行うこととする。</p> <p>特別な支援が必要な子どもの体制が整っている施設の場合、特別な支援が必要な子どもを優先的に選考できることとする。</p> <p>保育認定を受けた子どもの場合は、市町村が利用調整を行う。</p>
	支給認定証の確認、支給認定申請の援助	<p>受給資格を確認するため、施設・事業の利用開始に当たって、支給認定証の確認(利用期間等)を行うこととする。</p> <p>支給認定申請が行われていない場合には、介護保険制度などを踏まえ、申し込みの意思も踏まえて、速やかに適切な申請がなされるよう援助をすることとする。</p>
	教育・保育の提供に伴う基準	幼稚園教育要領、保育所保育指針等に則った教育・保育の提供
子どもの適切な処遇	<p>現行の保育所における基準や障害児支援制度における指定基準を参考に、以下のような事項を求めることとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用児童の平等取扱い 入所者の国籍、信条、社会的身分又は費用を負担するか否かにより差別的取扱いをしてはならない。 ②虐待等の禁止 職員は、入所者に虐待その他心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。 ③懲戒に係る権限の濫用防止 懲戒に関し入所者の福祉のため必要な措置をとるときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等の権限濫用をしてはならない。 	
連携施設との連携(地域型保育事業のみ)	<p>地域型保育事業を行う事業者に対し、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育内容に関する支援 ②卒園後の受け皿 <p>の観点から、連携施設の設定を求めるとともに、連携内容等を明確にするよう努めることを求めることとする。</p> <p>連携施設の関係において、経費が必要となったり、利用枠の設定などの形で確実な履行が担保されるべき</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育内容の支援として、連携施設から給食の外部搬入を行う場合及び合同で嘱託医の健診を受ける場合 ②卒園後の受け皿として、連携施設に地域型保育からの優先的な利用枠を設ける場合は、協定書等(契約書、覚書等)の締結を求め、どの施設と連携関係にあるのか、情報公表項目として明示していくことを求めることとする。(それ以外の項目であっても、明示することは可能) <p>教育・保育施設について、連携の求めがあった場合、市町村の調整に協力するよう努めることとする。</p>	
上乗せ徴収等の取扱い	<p>施設・事業者は、法に定める利用者負担を受領することとし、その上で、それ以外に実費徴収・実費徴収以外の上乗せ徴収をすることができる旨を定めることを基本とする。</p>	

	特別利用保育・特別利用教育の提供 (定員外利用の取扱い)	当該施設・事業で定員を設定している認定区分の子どもと同じ認可基準等によることを基本とする。
	教育・保育の提供に関するその他の 事項	給付(委託費)を受けている子どもの保護者が虚偽・不正行為によって教育・保育の提供を受けている、又は受けようとしていることを施設・事業者が把握した場合、市 町村に対して通知することを求めることとする。
管理・運営等に関する基準	運営規程の策定	運営規程において求めるべき事項として、以下のような事項について定めることを求めることとする。 ①施設・事業の目的及び運営の方針 ②提供する教育・保育の内容 ③職員の職種、員数及び職務の内容 ④教育・保育を提供する日及び時間(開所時間)、提供を行わない日(休業日) ※教育に関しては、学期、長期休業日、教育標準時間を含む。 ※保育に関しては、保育標準時間認定、保育短時間認定の子どもの利用時間帯を含む。 ⑤利用料等に関する事項(実費徴収・上乗せ徴収の有無・理由・その額を含む) ⑥利用定員(確認制度上の定員区分と同じ区分で定める) ⑦施設・事業の利用開始・終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項(入園資格、選考を行う場合の基準を含む) ⑧緊急時等における対応方法 ⑨非常災害対策 ⑩虐待防止のための措置に関する事項 ⑪その他施設・事業の運営に関する重要事項
	個人情報管理(秘密保持)	施設・事業の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た子ども及びその保護者の秘密を漏らしてはならないこととする。その際、支給認定証の記載事項はもと より、非記載事項についても、配慮が必要。 現に教育・保育に従事している職員に加えて、職員が退職後も正当な理由なく業務上知り得た情報を漏らすことがないよう、施設・事業者が必要な措置を講ずること とする。 地域型保育事業から教育・保育施設への接続や小学校との接続など、情報提供が必要と思われる場合に対応するため、あらかじめ保護者に周知・説明し、同意を得 ておくこととする。
	非常災害対策、衛生管理等	施設・事業については、非常災害に係る計画、関係機関への通報、連携体制の整備、職員への周知、定期的な訓練の実施を求めることとする。 施設・設備の衛生管理に努めるとともに、感染症のまん延防止のための措置を講ずることを求めることとする。
	事故発生の防止、発生時の対応	施設・事業者に対して、以下の措置を講ずることを求めることを基本とする。なお、これらの措置を講じている旨について、情報公表の対象とする。 《事故の発生(再発)防止》 ①事故が発生した場合の対応、報告の方法等について記載された事故発生防止のための指針を整備すること ②事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、報告・分析を通じて改善策を従業員に周知徹底する体制を整備すること ③事故発生防止のための委員会及び従業員による研修を定期的に行うこと 《事故発生時の対応》 ①事故が発生した場合、保護者(家族)、市町村に対する速やかな報告を行うこと ②その際、事故発生時の状況、処置等に関する記録をとること ③賠償すべき事故が発生した場合、速やかに損害賠償を行うこと
	評価	自己評価及びそれに基づく改善については、すべての教育・保育施設、地域型保育事業者に対して求める方向とする。 施設・事業の種類にかかわらず、学校関係者(保護者等)評価、第三者評価について、受審に努めることとする。
	苦情処理	入所者、保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情受付窓口の設置等、必要な措置を講ずることとする。 苦情に関連して確認主体である市町村が行う指導監督等に対し、必要な協力、改善等を行う旨を求めることとする。
	会計の区分	公費の透明性確保の観点から、運営基準上、教育・保育施設・地域型保育事業ごとの区分経理を求める。 財務諸表の公表を求めていくことを基本とする。
	管理・運営等に関するその他の事項	《勤務体制の確保等》 施設・事業者は、適切な教育・保育を提供することができるよう、職員の勤務体制を定め、教育・保育を提供していくことを求めるとともに、必要な研修機会を確保し、資 質向上等を図ることを求めることとする。 《誇大広告の禁止》 施設・事業者は、その施設・事業について広告する場合、虚偽又は誇大なものとしてはならないこととする。
	撤退時のルール	施設・事業の撤退時における市町村又は当該施設・事業者等からの連絡調整等については、当該施設・事業を現に利用している子ども・保護者に対して継続して教 育・保育が提供されるよう、できる限り協力することとする。 上記に伴い、協力する教育・保育施設・地域型保育事業者については、利用定員の弾力化に当たって配慮することとする。

子どものための教育・保育給付の支給認定に関する基準 市基準案の骨子

1. 「保育の必要性」の事由

以下のいずれかの事由に該当すること

- ①就労
 - ・フルタイムのほか、パートタイム、夜間など基本的にすべての就労に対応(一時預かりで対応可能な短時間の就労は除く)
 - ・居宅内の労働(自営業、在宅勤務等)を含む
- ②妊娠、出産
- ③保護者の疾病、障害
- ④同居又は長期入院等している親族の介護・看護
 - ・兄弟姉妹の小児慢性疾患に伴う看護など、同居又は長期入院・入所している親族の常時の介護、看護
- ⑤災害復旧
- ⑥求職活動
 - ・起業準備を含む
- ⑦就学
 - ・職業訓練校等における職業訓練を含む
- ⑧虐待やDVのおそれがあること
- ⑨育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること
- ⑩その他、上記に類する状態として市長が認める場合

2. 保育標準時間認定、保育短時間認定にかかる就労時間の下限

	就労時間の下限
保育標準時間	1週当たり30時間程度
保育短時間	1ヶ月64時間

※就労以外の事由についても2区分を設けることを基本とするが、「妊娠、出産」、「災害復旧」、「虐待やDVのおそれがあること」のような事由については、特段、保育標準時間と保育短時間の区分を設けず、利用者負担も一律とする。

3. 優先利用

現行の市川市保育の実施に関する条例施行規則に定める事項に以下の場合を追加し、優先的に保育を利用できるようにする。

- ①虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な場合
- ②子どもが障害を有する場合
- ③小規模保育事業など地域型保育事業の卒園児童で連携施設以外の施設への入園を希望する場合
- ④市内の認可保育所・認定こども園・地域型保育事業・認可外保育施設で週35時間以上勤務する保育士・保育教諭が育児休業から復職する場合

《同居の親族その他の者が保育することができる場合の取扱いについて記載》

4. 認定方法、その他

【認定方法】

○法律上は、市町村からの認定を受けた後で施設へ利用申込みすることが想定されているが、教育標準時間認定のみを希望する場合には、保護者が入園予定の施設(幼稚園・認定こども園)を通じて、市町村に認定申請を行い、支給認定証の交付を受ける仕組みを基本とする。

○上記の手続を行うのは、入園内定がとれた時点。

【認定期間】

	有効期間	終了時期
1号	教育標準時間認定	小学校就学前まで
2号	満3歳以上・保育認定	小学校就学前まで(保育の必要性の認定を受ける事由に該当しなくなった場合はその時点まで)
3号	満3歳未満・保育認定	満3歳の誕生日まで(保育の必要性の認定を受ける事由に該当しなくなった場合はその時点まで)

※現況届は、1年に1回を基本に求める。

【その他】

○支給認定証には毎年変わり得るものである利用者負担額は記載しない。

○支給認定に当たって、保育の必要性の認定事由に該当しないと判断する場合、理由を明示することとする。

市川市子ども・子育て会議委員

選出区分		会長・副会長	氏名(性別)	所属・役職
第1号委員	学識経験のある者	会長	たかお きみや 高尾 公矢	聖徳大学 教授・社会福祉学科長
			にし ともこ 西 智子	聖徳大学 教授
			まえだ やすひろ 前田 泰弘	和洋女子大学 准教授
第2号委員	関係団体の推薦を受けた者		こやす まさお 小安 政夫	市川商工会議所 専務理事
			はしもと まさこ 橋本 雅子	市川市民生委員 児童委員協議会 主任児童委員
第3号委員	子ども・子育て支援法第7条第1項に規定する子ども・子育て支援に関する事業に従事する者		あべ としかつ 阿部 利勝	社会福祉法人 市川市社会福祉協議会 保育クラブ担当室長
			こうぜん ふみこ 幸前 文子	特定非営利活動法人 いちかわ子育てネットワーク 代表理事
		副会長	かわぞえ たかお 川副 孝夫	市川市民間児童 福祉施設協議会 副会長
			よしはら まさみ 吉原 正実	市川市私立幼稚園協会 理事
第4号委員	子どもの保護者		おぎの ちな 荻野 千奈	公立保育園 保護者代表
			むらかみ まこと 村上 誠	私立保育園 保護者代表
			みどりかわ ともえ 緑川 友絵	市川市公立幼稚園 PTA連絡協議会
			さとう ゆきよ 佐藤 幸代	市川市私立幼稚園 PTA連絡協議会 理事
第5号委員	市民		とくやす しょうこ 徳安 祥子	
			やました くみこ 山下 久美子	